

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第28期 第1四半期 連結累計期間 | | 第29期 第1四半期 連結累計期間 | | 第28期 | |
|-------------------------------|------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | | 7,160,415 | | 6,501,274 | | 24,575,319 |
| 経常利益 | (千円) | | 859,761 | | 534,935 | | 283,274 |
| 四半期純利益又は当期純損失 () | (千円) | | 145,988 | | 304,059 | | 244,063 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | | 148,296 | | 295,314 | | 244,809 |
| 純資産額 | (千円) | | 3,798,163 | | 3,335,675 | | 3,222,709 |
| 総資産額 | (千円) | | 21,688,741 | | 20,922,370 | | 21,654,846 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は当期純損失金額() | (円) | | 8.01 | | 16.67 | | 13.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 17.5 | | 15.9 | | 14.8 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第28期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第28期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(出版事業)

株式会社T A Cグループ出版販売

平成23年4月21日に当社100%子会社として設立され、連結の範囲に含めております。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災の影響による大学の前期講義の開始が後ろ倒しになったことで十分な営業活動ができないままスタートしたこと、及び消費マインドの低迷による講座申込みの低迷により、前年同四半期に比べ大きく減少いたしました。また、未就職者問題の解決を狙った制度改正が頓挫した公認会計士講座も、大手監査法人による早期退職勧奨が行われる等、不透明な状況が続いており、前連結会計年度に引き続き申込みが低迷しております。一方で、公務員講座（国家総合職・外務専門職）や米国公認会計士講座は前年同期を上回る売上を確保し、健闘しております。メディア別では、教室系講座が前年同期比13.5%減、通信講座は全体では同7.6%減と落ち込んだものの、ダウンロード通信・Web通信講座がそれぞれ同15.0%増、同28.5%増となり、モバイル学習需要に顕著な変化が表れております。

前受金については、当第1四半期連結累計期間の現金ベース売上高が低迷しているため、前受金戻入額が前受金繰入額を大きく上回り、正味で14億9千8百万円（同4.4%減）も発生ベース売上高を押し上げました。これらの結果、現金ベース売上高50億3百万円（同10.6%減）に対して、発生ベース売上高（四半期連結損益計算書上の売上高）は65億1百万円（同9.2%減）となりました。

コストについては、売上原価が37億9千3百万円（同8.3%減）となりました。このうち人件費（講師料等）は同2.8%減、教材制作のための外注費が同22.1%減、賃借料が同6.0%減となっております。販売費及び一般管理費は21億8千9百万円（同2.8%減）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業利益は5億8千万円（同31.1%減）となりました。

営業外損益については、前年同期に投資有価証券運用益を2千4百万円計上しておりましたが、欧州の金融不安による債券価格の下落及び為替相場の円高傾向が継続していることから、当第1四半期連結累計期間は3千5百万円の投資有価証券運用損を計上いたしました。この結果、連結経常利益は5億3千4百万円（同37.8%減）となりました。

また、特別損失として、高田馬場校の閉鎖に伴うリース契約に係る賃貸借契約解約損等を2百万円計上した結果、連結四半期純利益は3億4百万円（同108.3%増）となりました。

各セグメントの業績推移

当第1四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

| 各セグメントの 現金ベース売上高 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | | |
|---------------------|--|--------|----------|--|--------|----------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 個人教育事業 | 3,832,763 | 68.5 | 113.4 | 3,395,579 | 67.9 | 88.6 |
| 法人研修事業 | 1,227,906 | 21.9 | 117.7 | 1,124,513 | 22.5 | 91.6 |
| 出版事業 | 450,883 | 8.1 | 167.5 | 406,715 | 8.1 | 90.2 |
| 人材事業 | 88,251 | 1.6 | 77.8 | 86,576 | 1.7 | 98.1 |
| 全社又は消去 | 5,767 | 0.1 | 119.2 | 10,301 | 0.2 | 178.6 |
| 合計 | 5,594,036 | 100.0 | 116.5 | 5,003,083 | 100.0 | 89.4 |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、東日本大震災後の消費マインドの低迷を受け、現金ベース売上高が低調に推移しました。本試験の難化がやや解消した簿記検定講座が前年同期比4.3%減、税理士講座が同2.1%減であったほか、公務員（国家一般職・地方上級）講座は同1.8%減にとどまりました。一方、日本での受験が可能になった米国公認会計士講座が同2.9%増と堅調に推移しました。制度改正が頓挫した公認会計士講座は先行き不透明感から、同21.1%減と大幅な減少が続いております。以上の結果、個人教育事業の現金ベース売上高は33億9千5百万円（同11.4%減）となりました。これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は同8.3%減少しましたが、現金ベースの営業損失は8億8千5百万円（前年同期は8億3千5百万円の営業損失）となりました。しかし、第1四半期は前受金の戻入れが多い四半期であり、前受金調整額は13億7千6百万円（同3.7%減）となったため、発生ベースの営業利益は4億9千1百万円（同17.2%減）となりました。

(法人研修事業)

東日本大震災の影響により、企業研修が取り止め・後ろ倒しになる傾向が一部に出ており、企業研修は前年同期比17.8%減と低迷しました。簿記・会計系研修は同17.5%減、FP研修は同21.7%減、証券アナリスト研修は同10.2%減、ビジネススクール研修は同16.3%減、情報処理研修は同26.0%減となりました。一方、CompTIA研修は同16.1%増と堅調であります。また、震災の影響で入学式の取り止め・前期講義の開始が遅れた大学が多く、大学内セミナーの売上高は同16.1%減と、3月中の営業活動が十分にできなかった影響が出てきております。これらに対して、専門学校に対するコンテンツ提供は同32.4%増、自治体からの委託訓練が同42.0%増、提携校事業が同2.1%増と好調に推移しており、大都市圏に比べて地方の公共・学校マーケットは堅調であります。また、税務申告ソフト「魔法陣」事業は同21.4%減と低迷しました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は11億2千4百万円（同8.4%減）、現金ベースの営業利益は2億3千4百万円（同26.5%減）となりました。また、前受金調整額が1億2千1百万円増収に寄与し、発生ベースの営業利益は3億5千6百万円（同21.9%減）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という。）の2本立てで進めております。当第1四半期においては、TAC出版売上は堅調に推移しましたが、W出版の出荷が減速したため、売上高が4億6百万円（前年同期比9.8%減）と低迷しました。また、営業費用については業務委託費の増加により前年同期を上回る2億9千2百万円となり、営業利益は1億1千4百万円（同34.9%減）となりました。

(人材事業)

人材事業は事業環境の悪化が続いており、法人税確定申告時期の会計事務所向け派遣等の需要は低迷し、人材派遣売上は大きく減少しました。一方、求人広告売上及び人材紹介売上は前年同期を上回っており、人材事業の売上高は8千6百万円（前年同期比1.9%減）となりました。一方、前連結会計年度から進めているコスト削減の結果営業費用は減少し、営業損失は9百万円（前年同期は2千1百万円の営業損失）と赤字幅が縮小いたしました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

| 事業分野 | 内 容 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | | |
|------------------|--|---|----------------|--------|---|----------------|--------|
| | | 金額(千円) | 前年同四半 期比(%) | 構成比(%) | 金額(千円) | 前年同四半 期比(%) | 構成比(%) |
| 財務・ 会計 分野 | 公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座 | 1,672,016 | 91.0 | 23.4 | 1,383,420 | 82.7 | 21.3 |
| 経営・ 税務 分野 | 税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座 | 1,641,438 | 100.9 | 22.9 | 1,588,386 | 96.8 | 24.4 |
| 金融・ 不動産 分野 | 不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール | 697,500 | 109.8 | 9.7 | 633,369 | 90.8 | 9.7 |
| 法律 分野 | 司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座 | 771,273 | 586.5 | 10.8 | 737,225 | 95.6 | 11.3 |
| 公務員 ・労務 分野 | 公務員講座(国家総合/一般職、地方上級・外務専門職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座 | 1,315,258 | 153.6 | 18.4 | 1,441,065 | 109.6 | 22.2 |
| 情報・ 国際 分野 | 情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, Server+, Security+)、IT関連講座(マイクロソフト オフィススペシャリスト、オラクルマスター等)、CIA(公認内部監査人)講座、BATIC(国際会計検定)講座、IFRS講座、TOEIC講座 | 479,282 | 84.3 | 6.7 | 414,357 | 86.5 | 6.4 |
| その他 | 人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他 | 583,646 | 204.7 | 8.1 | 303,449 | 52.0 | 4.7 |
| 合計 | | 7,160,415 | 120.5 | 100.0 | 6,501,274 | 90.8 | 100.0 |

(財務・会計分野)

公認会計士試験合格者の未就職者問題を解決するために議論されていた公認会計士試験制度の改正案は廃案となり、現行制度のまま当面残ることとされております。金融庁は当面1,500~2,000人の合格者数が適当であるとしており、比較的短期間のうちに未就職者問題が解決する見込みは薄いと考えられます。こうしたなか、5月の短答式試験の合格率は3.5%（前年同期は4.6%）と引下げられ、論文式試験受験者予定者数も5,512人から4,632人に減少しております。

こうした不透明な状況下で、当社の公認会計士講座は前連結会計年度から継続して売上が大きく減少してきております。短答式試験の難化により再受験者向けの上級コースは比較的好調でしたが、新規学習者向けの入門コースは大きく減少しており、当第1四半期の現金ベース売上高は前年同期比21.1%減となりました。

簿記検定講座は、日商簿記3級及び2級の6月期本試験受験者数が、震災の影響で18.8万人に減少（前年同期は23.3万人、19.1%減）する等、マーケット環境に大きな影響がありました。難化が続いた試験傾向は通常に戻り、受講申込みや進級も底堅く推移したため、同講座の現金ベース売上高は同4.3%減にとどまりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同17.3%減となりました。

(経営・税務分野)

税理士講座については、安定的であるものの徐々に減少傾向は変わらず、当第1四半期の現金ベース売上高は同2.1%減となりました。社会人に強い支持を受けている中小企業診断士講座も消費マインドの低迷により、現金ベース売上高は同5.3%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同3.2%減となりました。

(金融・不動産分野)

不動産鑑定士講座は売上が大きく落ち込み現金ベース売上高が同21.9%減となるとともに、宅建主任者講座も同7.1%減にとどまっております。FP講座は同12.2%減、証券アナリスト講座は同11.7%減、企業研修中心のビジネススクール講座も同19.8%減と、金融系資格も全般に縮小が続いております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.2%減となりました。

法律分野

司法試験講座の現金ベース売上高は同30.0%減、前連結会計年度に好調だった司法書士講座は申込みが一服し同24.5%減、行政書士講座も同17.1%減となり、Wセミナー系法律講座は低調でした。弁理士講座は微減にとどまり、通関士講座は前年を上回る売上を確保しました。以上の結果、当分野の売上高（現金ベース）は同20.7%減と落ち込みましたが、司法書士講座の前受金戻入れにより発生ベースの売上高は同4.4%減にとどまりました。

(公務員・労務分野)

景気低迷に強い公務員講座・社会保険労務士講座も全般的な消費マインドの低下には抗えず、社会保険労務士講座の現金ベース売上高は同8.8%減、公務員（国家総合職・外務専門職）講座は前年並みを確保したものの、公務員（国家一般職・地方上級）講座は同1.8%減にとどまりました。一方、両公務員講座は前連結会計年度に好調だったため前受金戻入れが大きく、当分野の売上高（発生ベース）は同9.6%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、企業研修の取り止め・後ろ倒しの影響を大きく受けて、現金ベース売上高が同17.3%減となりました。日本受験が可能になった米国公認会計士講座は顧客の関心も高く、同2.9%増と堅調に推移しました。公認内部監査人（CIA）講座は、同44.4%減と低迷しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同13.5%減となりました。

(その他)

人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、人材派遣が低迷し、売上高（連結修正前）は前年同期比微減となりました。税務申告ソフト「魔法陣」の売上高は同21.4%減にとどまりました。また、Wセミナー事業の統合による前受金戻入はほぼ終了に近づき、前年同期よりも2億4千3百万円減少した結果、当分野の売上高（発生ベース）は同48.0%減となりました。

受講者数の推移

当第1四半期連結累計期間においては、個人受講者・法人受講者ともに前年同四半期比で減少し、合計72,412人（同5,677人減、92.7%）となりました。とりわけ東日本大震災の影響で入学式の取り止めや前期講義の開始が後ろ倒しになる等の影響が出た大学が多く、個人受講者を十分に取込むことができませんでした。このため、個人受講者は53,005人（同5,118人減、91.2%）と低迷しました。法人受講者は、一部研修の取り止め等もありましたが、相対的には底堅く推移し、19,407人（同559人減、97.2%）となりました。

講座別には、公認会計士講座が同43.6%減、不動産鑑定士講座が同24.1%減、情報処理講座が同29.9%減となった反面、宅建主任者講座が同25.4%増、弁理士講座が同27.7%増、社会保険労務士講座が同7.4%増となりました。また、法人受講者のうち、通信受講型研修は同7.7%減、大学内セミナーは同5.6%減、提携校は横ばいとなり、自治体の雇用対策のための委託訓練が倍増いたしました。

| | 前第1四半期連結累計期間 (平成22年6月30日) | | | 当第1四半期連結累計期間 (平成23年6月30日) | | |
|-------|------------------------------|-----------------|--------------|------------------------------|-----------------|--------------|
| | 人数(人) | 前年同期 増減者数(人) | 前年同期比 (%) | 人数(人) | 前年同期 増減者数(人) | 前年同期比 (%) |
| 個人受講者 | 58,123 | + 10,985 | 123.3 | 53,005 | 5,118 | 91.2 |
| 法人受講者 | 19,966 | 407 | 98.0 | 19,407 | 559 | 97.2 |
| 合計 | 78,089 | + 10,578 | 115.7 | 72,412 | 5,677 | 92.7 |

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、純資産が33億3千5百万円（前年同四半期比4億6千2百万円減）、総資産が209億2千2百万円（同7億6千6百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同4億7千1百万円、棚卸資産が同1億2千万円、長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）が同24億2千2百万円等であります。減少した主なものは、売掛金が同2億3千7百万円、受講料保全信託受益権が同4億7千4百万円、有形固定資産が同1億9千1百万円、のれんが同1億3千1百万円、差入保証金が同3億4百万円、短期借入金が同14億3千万円、前受金が同10億3千万円等であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった除却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 74,000,000 |
| 計 | 74,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 18,504,000 | 18,504,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 18,504,000 | 18,504,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年6月30日 | | 18,504,000 | | 940,200 | | 790,547 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 269,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,231,700 | 182,317 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,200 | | |
| 発行済株式総数 | 18,504,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 182,317 | |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) T A C 株式会社 | 東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号 | 269,100 | | 269,100 | 1.45 |
| 計 | | 269,100 | | 269,100 | 1.45 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,046,835 | 2,900,389 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,165,176 | 2,250,074 |
| 有価証券 | 170,412 | 170,020 |
| 商品及び製品 | 601,367 | 548,986 |
| 仕掛品 | 635 | 6,514 |
| 原材料及び貯蔵品 | 333,956 | 318,626 |
| 前払費用 | 356,956 | 523,065 |
| 繰延税金資産 | 550,833 | 468,521 |
| 受講料保全信託受益権 | 4,350,262 | 3,621,359 |
| その他 | 210,315 | 17,669 |
| 貸倒引当金 | 4,238 | 3,744 |
| 流動資産合計 | 11,782,513 | 10,821,484 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,989,591 | 1,925,750 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 186,424 | 153,526 |
| その他 | 207,412 | 216,401 |
| 無形固定資産合計 | 393,836 | 369,927 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 930,543 | 1,178,667 |
| 繰延税金資産 | 437,414 | 458,025 |
| 長期預金 | 400,000 | 400,000 |
| 差入保証金 | 4,767,579 | 4,815,305 |
| 保険積立金 | 934,837 | 935,210 |
| その他 | 58,950 | 57,320 |
| 貸倒引当金 | 40,420 | 39,320 |
| 投資その他の資産合計 | 7,488,905 | 7,805,209 |
| 固定資産合計 | 9,872,333 | 10,100,886 |
| 資産合計 | 21,654,846 | 20,922,370 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 503,046 | 424,439 |
| 短期借入金 | 2,800,000 | 3,900,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,063,556 | 1,063,556 |
| 未払金 | 509,489 | 432,262 |
| 未払費用 | 1,006,902 | 880,367 |
| 未払法人税等 | 130,389 | 183,014 |
| 返品調整引当金 | 346,567 | 285,048 |
| 返品廃棄損失引当金 | 113,698 | 96,045 |
| 賞与引当金 | 62,229 | 29,006 |
| 資産除去債務 | 37,175 | 33,490 |
| 前受金 | 8,073,500 | 6,573,518 |
| その他 | 174,674 | 315,694 |
| 流動負債合計 | 14,821,229 | 14,216,442 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,824,814 | 2,558,925 |
| 役員退職慰労未払金 | 120,702 | 120,702 |
| 資産除去債務 | 658,282 | 664,818 |
| その他 | 7,109 | 25,806 |
| 固定負債合計 | 3,610,907 | 3,370,252 |
| 負債合計 | 18,432,137 | 17,586,695 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 940,200 | 940,200 |
| 資本剰余金 | 790,547 | 790,547 |
| 利益剰余金 | 1,612,495 | 1,734,206 |
| 自己株式 | 100,133 | 100,133 |
| 株主資本合計 | 3,243,109 | 3,364,820 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,402 | 33,769 |
| その他の包括利益累計額合計 | 28,402 | 33,769 |
| 少数株主持分 | 8,001 | 4,623 |
| 純資産合計 | 3,222,709 | 3,335,675 |
| 負債純資産合計 | 21,654,846 | 20,922,370 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 7,160,415 | 6,501,274 |
| 売上原価 | 4,134,749 | 3,793,389 |
| 売上総利益 | 3,025,665 | 2,707,884 |
| 返品調整引当金戻入額 | 387,252 | 346,567 |
| 返品調整引当金繰入額 | 318,556 | 285,048 |
| 差引売上総利益 | 3,094,361 | 2,769,404 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,251,641 | 2,189,020 |
| 営業利益 | 842,720 | 580,384 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 460 | 120 |
| 投資有価証券運用益 | 24,958 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1,594 |
| その他 | 1,344 | 635 |
| 営業外収益合計 | 26,763 | 2,349 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,663 | 11,454 |
| 投資有価証券運用損 | - | 35,994 |
| その他 | 1,058 | 349 |
| 営業外費用合計 | 9,722 | 47,798 |
| 経常利益 | 859,761 | 534,935 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,749 | 15 |
| 減損損失 | 1,631 | - |
| 拠点統合損失 | 71,193 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 518,062 | - |
| 賃貸借契約解約損 | - | 2,607 |
| 特別損失合計 | 592,636 | 2,622 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 267,125 | 532,312 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 310,073 | 166,248 |
| 法人税等調整額 | 188,824 | 65,382 |
| 法人税等合計 | 121,249 | 231,630 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 145,875 | 300,681 |
| 少数株主損失() | 112 | 3,377 |
| 四半期純利益 | 145,988 | 304,059 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 145,875 | 300,681 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 2,420 | 5,367 |
| その他の包括利益合計 | 2,420 | 5,367 |
| 四半期包括利益 | 148,296 | 295,314 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 148,409 | 298,692 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 112 | 3,377 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| (1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社T A Cグループ出版販売を連結の範囲に含めております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|--|------------------------------|
| 偶発債務 当社は、平成22年7月14日付で、加賀ソルネット株式会社から210,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。これは当社が会員管理システム開発に関して、平成21年1月29日付で同社を相手取って起こした513,000千円の損害賠償請求訴訟に対する反訴であります。当社は当該反訴に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。 なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。 | 偶発債務 同左 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 128,365千円 | 133,252千円 |
| のれんの償却額 | 32,898 " | 32,898 " |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 154,996 | 8.5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 182,348 | 10 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 個人教育事業 | 法人研修事業 | 出版事業 | 人材事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,832,443 | 1,227,906 | 450,883 | 82,803 | 5,594,036 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 320 | - | - | 5,447 | 5,767 |
| 計 | 3,832,763 | 1,227,906 | 450,883 | 88,251 | 5,599,804 |
| セグメント利益又は損失() | 835,317 | 319,603 | 175,776 | 21,453 | 361,390 |

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 361,390 |
| セグメント間取引消去 | 1,796 |
| 全社費用 | 360,471 |
| 前受金調整額 | 1,566,378 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 842,720 |

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 個人教育事業 | 法人研修事業 | 出版事業 | 人材事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,395,331 | 1,124,513 | 406,715 | 76,522 | 5,003,083 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 247 | - | - | 10,053 | 10,301 |
| 計 | 3,395,579 | 1,124,513 | 406,715 | 86,576 | 5,013,385 |
| セグメント利益又は損失() | 885,047 | 234,997 | 114,366 | 9,554 | 545,237 |

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 545,237 |
| 全社費用 | 372,569 |
| 前受金調整額 | 1,498,190 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 580,384 |

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 8円01銭 | 16円67銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 145,988 | 304,059 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 145,988 | 304,059 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,234,841 | 18,234,832 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。